

経済日誌2009年2月

注) 1DH(ディルハム) = 約11円

1. モロッコ国内経済

(1) 財政

①2008年の財政収支¹

- ・27億DHの財政黒字を達成(財政黒字の対GDP比は0.4%)

②2008年税収²

- ・国税収入は1671億DH(前年比23.6%増)
 - 法人税収入:465億DH(前年比54.9%増)
 - 所得税収入:329億DH(前年比17.3%増)
 - 付加価値税収入:429億DH(前年比23.2%増)
 - 関税収入:137億DH(前年比2.2%増)

(2) 指標等

①2009年の経済成長率予測(モロッコ高等計画委員会の予測)³

以下の仮定に基づき、2009年の経済成長率を6.7%と予測

(プラス要因)

- ・農業部門の成長率:22.3%の成長(700万トンの穀物収穫高を見込む)
- ・公共投資の増加:前年比23.5%増
- ・国民消費:8.7%増(2008年は6.5%増)

(マイナス要因)

- ・非農業部門の成長率:3.9%(前年5.0%)
- ・外需:前年比1.2%減
- ・在外モロッコ人からの海外送金:前年比5%減
- ・海外からの直接投資:前年比20%減
- ・観光収入:前年比変わらず

¹ 経済財政省「Point de Conjoncture, Premiers résultats de l'année 2008」(2月6日公表)

² 経済財政省「Point de Conjoncture, Premiers résultats de l'année 2008」(2月6日公表)

³ 高等計画委員会ウェブサイト(www.hcp.ma)「Note d'information sur les perspectives de l'économie nationale en 2009」(2月5日公表)

②2008年の失業率⁴

- ・2008年の失業率は9.6% (前年は9.8%)
都市部失業率は14.7% (前年は15.4%)
農村部失業率は4% (前年は3.8%)

(3) 建設・公共事業・インフラ等

①Jorf Lasfar港に多目的ターミナル建設⁵

- ・モロッコ港湾庁は年々増加する商品の荷揚げおよび500ヘクタールの工業ゾーンの開発に備え、多目的ターミナルの建設に5億DHを投資。2009年末よりサービス開始予定。

②3853haの国有地を都市開発に充当⁶

- ・政府は、3853haの国有地を国営住宅公社 Al Omran に提供し、20万戸の住宅建設プロジェクトのために使用することを決定。
- ・20万戸のうちの1/3は価格14万DH以下の低所得者向け住宅、1/3は価格20万DH以下の社会住宅、1/3は中所得者向け住宅
- ・プロジェクトには、アガディール、セタット、ナドール近郊の新都市建設(1643ha)、11の小都市建設(1532ha)等を含む。
- ・開発は、国際競争入札を通じて、デベロッパーに委託される。

(4) 農業・漁業

① モロッコ肥料使用量⁷

- ・肥料生産・輸入協会 (Aniffe) によれば、「モロッコでの肥料使用量は年間85万トンと数年の間で変わらず。他方、必要量は250万トン。農地の51.4%でしか肥料が使用されておらず、面積当たりの肥料使用量はフランスの14%に過ぎない。」

② メクネスのオリーブオイルがローマで賞を獲得⁸

- ・イタリアで出版されている「Extravergine2009」世界オリーブガイドブックはメクネスのオリーブオイルの製造者 Nouredine Ouazzani 氏に高品質のオリーブオイル製造・販売促進に貢献したとして賞を贈ることを決定。

⁴ エコノマツプ(2月10日)

⁵ エコノミスト(2月26日)

⁶ www.moroccobusinessnews.com(2月20日)

⁷ エコノミスト(2月19日)

⁸ エコノミスト(2月24日)

(5) 産業・エネルギー

①金融危機の影響(繊維分野)⁹

- ・10－12月の既製服・織物輸出額は、前年同期比17%減
- ・繊維関連分野は2008年年初から不調で、2008年中に解雇された従業員は4.7万人超（繊維連盟に登録している企業の44.4%に相当する715社のみの数字）。数ヶ月のうちに全体では7万人に上ると予測。
- ・2009年には、同分野の輸出額は更に10%減少する見通し（繊維連盟予測）。

②産業振興のための国家プログラム¹⁰

- ・モロッコ政府（経済財政省、商工業新技術省、雇用職業訓練省、貿易省、教育省、農業漁業省、経済総務省、司法省、内務省）、モロッコ企業連盟及びモロッコ銀行協会は、産業振興のための国家プログラム（2009－2015年）に署名。
- ・同プログラムにより、22万人の雇用創出、工業分野のGDP増加（現状の779億DHからさらに500億DHの増加）、950億DHの輸出増加を目指す。
- ・プログラムの予算総額は124億DH。加えて、銀行協会（Attijari Wafa 銀行、BMCE 銀行及びBCP 銀行）が創設するファンドから40億DHの融資が予定されている。124億DHの予算のうち、34%が職業訓練関連政策、24%が投資奨励策に充当される。
- ・プログラムには111の方策が盛り込まれており、そのうち56の方策は繊維・自動車部品等の外需関連産業振興策、48の方策はビジネス環境改善・職業訓練・工業ゾーン開発等の企業競争力強化策、7の方策は組織・予算・評価等プログラムの管理・執行のためのもの。
- ・プログラムの5本柱は以下(1)～(5)のとおり
 - (1) 重点7分野（オフショアリング、自動車部品、航空機部品、電子部品、農水産物加工、繊維及び皮革）に関連する政策
 - ・22の工業ゾーン創設（上記ファンドから10億DHを投資）
 - ・既存の工業ゾーンのリハビリ（予算：1.44億DH）等
 - (2) 中小企業の競争力強化策
 - ・中小企業に対するレーティング付与制度の導入
 - ・銀行融資へのアクセス改善（上記ファンドから30億DHを融資）
 - ・中小企業の投資に対する政府補助金（年間50の中小企業を対象に、投資額の20%を補助：1企業に対する補助金の上限は500万DH）＝Imtiaz プログラム
 - ・500の中小企業を対象に競争力強化に向けた支援を実施（リストラ支援、技術支援、財政支援等）＝Moussanada プログラム等
 - (3) 職業訓練に関連する政策
 - ・カサブランカ航空産業学院を創設

⁹ La Vie Eco（1月30日、2月5日）、為替局貿易統計(www.oc.gov.ma)

¹⁰ エコノミスト(2月16日)、エコノマップ(2月16日)

- ・パリ中央学院とのパートナーシップにより工業技術学院を創設
- ・短中期のセクター別職業訓練計画の策定実行等

(4) ビジネス環境改善策

- ・コラプション根絶に向け省庁横断の委員会を創設
- ・調停・仲裁制度の利用促進

(5) 投資誘致窓口の強化

- ・開発投資庁の創設(従前は、商工業新技術省傘下の投資局が投資誘致窓口)。右開発投資庁及び地方投資局のサービスの更なる改善等

③輸出セクター支援措置¹¹

・2月24日、モロッコ政府は、モロッコ企業連盟、モロッコ銀行協会等との間で、輸出セクター支援措置に署名。次のような対策が実施されることとなる。

(a) 繊維・皮革・自動車部品セクターにおいて、企業からの申請に基づき、企業が負担すべき社会保障費を国が負担する(申請企業は、雇用及び給与を維持する義務を負う)

(b) 輸出促進支援

- ・企業が実施する新市場開拓調査につき費用の80%(上限10万DH)をモロッコ輸出促進センター(CMPE)が負担する。

- ・モロッコ輸出保険会社(SMAEX)が引き受ける輸出信用保険の保険料率を0.3%に引き下げ。見本市、新市場開拓調査のための輸出に関し、保険料率を3%から1%に引き下げるとともに、保険カバー率を50%から80%に拡大。

(c) 金融機関の企業向け融資について、政府保証(garantie)の拡充

④モロッコの再生可能エネルギーの可能性¹²

- ・仏エネルギー省フィリップ・ロレック副局長はモロッコは再利用エネルギー開発で多大な可能性を有しているとし、地中海のための連合の加盟国全体で130のプロジェクトからなる「地中海ソーラープラン Mediterranean Solar Plan: MSP」のうち20はモロッコのプロジェクトであると発言。
- ・「地中海ソーラープラン」の投資額は5000億ドルと見込まれている(そのうち800億ドルが発展途上国向け投資)。
- ・(その他)「地中海ソーラープラン Mediterranean Solar Plan: MSP」会議は2008年11月22日にパリで開催された。北アフリカ諸国等の豊富な再生可能エネルギー(主にソーラーエネルギーであるが、水力、風力なども含まれる)の開発、及び、その送電(EU への送電等)インフラの整備を目指す構想を有している。
- ・(その他)モロッコは2012年までに発電に占める再生可能エネルギーの割合を20%にまで高めることを目標にしている。3500km に渡る沿岸地域に吹く風力(平均風力8m/秒)を利用する

¹¹ エコノマップ(2月25日)、CMPE/SMAEXからのヒアリング

¹² エコノミスト(2月13日)、エコノマップ(2月13日)他

風力発電、年間日照時間3000時間の太陽光を利用する太陽光発電等、大きなポテンシャルを有している。

⑤モロッコ再生可能エネルギー開発センター(CDER)とスペインエネルギー多様化・消費削減研究所(IDAE) の間で再生可能エネルギー開発に合意¹³

・目的:スペインの技術を取り入れ、再生可能エネルギー開発を前進させる。

⑥政府はモロッコ電力公社(ONE)に8. 2億DHを投入¹⁴

・政府は8億2000万DHを投入、うち7億DHは資本増強、1. 2億DHは未払債務の支払に充当される。

⑦Maghreb Steel社による投資¹⁵

・2007年から実施されている製鉄開発計画のため、政府及び Maghreb Steel 社が23. 5億DHの投資に署名。Tit Mellil 工場 (面積50ヘクタール)において、熱延加工機、溶鉱炉等を設置する。

⑧Gharb地方に3番目のガス田発見¹⁶

・Gharb 地方のSebouにおいて3番目のガス田が発見された。(今後、ガス埋蔵量の調査が実施される)

⑨燃料価格の値下¹⁷

・2月16日から適用される価格は、下記表最右欄のとおり。

	～2007年1月12日	2007年1月13日～	2008年7月1日～	2009年2月16日～
無鉛プレミアムガソリン	10.5DH/l	10.25DH/l	11.25DH/l	10.25DH/l
軽油(自動車用)	9.38DH/l Gasoil 350	9.13DH/l Gasoil 350	10.13DH/l Gasoil 350	7.5DH/l Gasoil 50 (1月1日から硫黄分の少ない Gasoil 50 が流通)
	7.47DH/l Gasoil 10000	7.22DH/l Gasoil 10000	7.22DH/l Gasoil 10000	7.22DH/l Gasoil 10000

¹³ エコノマップ(2月10日)

¹⁴ エコノミスト(2月13日)

¹⁵ エコノマップ(2月19日)

¹⁶ エコノマップ(2月16日)

¹⁷ エコノマップ(2月17日)、エネルギー鉱山・水利・環境省ウェブサイト(www.mem.gov.ma)等

				(Gasoil10000は在庫がなくなり次第流通停止)
発電所用ディーゼル	?	2677.97DH/T	2677.97DH/T	2378DH/T
工業用燃料(重油)	3174DH/T	2874DH/T	3374DH/T	3074DH/T
ブタンガス	40DH/12kg	40DH/12kg	40DH/12kg	40DH/12kg
航空燃料 (半月毎に改訂)	?	8.18DH/l (2008年6月末) カサブランカ空港	8.53DH/l(7月) 5.36DH/l(11月) カサブランカ空港	?
船舶燃料 (半月毎に改訂)	?	(2008年6月末) 軽油:8.02DH/l 重油:4537DH/T	(2008年11月末) 軽油:4.93DH/l 重油:2364DH/T	?
漁船用ディーゼル	?	7.22DH/l (2008年6月末)	7.22DH/l	?

⑩Loganまでもなくエジプト市場で販売¹⁸

- ・ルノー子会社SOMACAが製造する乗用車Loganのエジプトへの輸入がエジプト政府当局から許可された。モロッコ及びエジプトはアガディール協定締結国であるため、Loganのエジプトへの輸入については関税は0% (これまでエジプト政府は、Loganの製造に関してはモロッコで40%超の付加価値が加えられていないとして、協定による関税免除を受けることはできないと主張していた)。

(6) その他

①モロッコの電話番号の変更¹⁹

- ・電話契約数の増加に伴い、3月7日よりモロッコ国内の電話番号が現行の9桁から10桁に変更。
- (1) 固定電話: 市外局番の2桁目に「5」を追加。 (例) 037-xxxxxx → 0 5 37-xxxxxx
- (2) 携帯電話: 番号の2桁目に「6」を追加。 (例) 061-xxxxxx → 0 6 61-xxxxxx

②モロッコテレコムの実績(2008年)²⁰

- ・連結売上高は295億DH(前年比7.2%増)
- ・利益は95億DH(前年比18.5%増)

¹⁸ エコノミスト(2月25日)

¹⁹ エコノマップ(2月5日)

²⁰ エコノマップ(2月25日)

③モロッコテレコムの手携電話用テレビ販売承認²¹

- ・モロッコオーディオビジュアル高等理事会はモロッコテレコムの手携電話用テレビ販売を承認。国内・国際番組で構成され、契約期間は3年。契約更新は一度のみ可能。

④豪雨による水害²²

- ・10月～12月の豪雨でモロッコ北部 Taza-Al Hoceima-Taounate 地方が洪水や家屋崩壊に見舞われた。道路関連の被害総額のみで約1億6000万 DH に達している。

⑤モロッコの汚職・腐敗度²³

- ・汚職・腐敗防止活動を実施している国際NGO「Transparency International」の調査によれば、モロッコの corruption perception 指数は10点満点中3.5点（180か国中80位）。アンケートに回答したビジネスマンの46%は「モロッコでは、袖の下により行政手続が円滑に進む」と答えており、33%は「袖の下は、公共部門との契約決定に影響がある」と答えている。
- ・世界経済フォーラムの「The Global Competitiveness Report 2008-2009」によれば、モロッコでビジネスを行う上での阻害要因として第1位に「corruption」が挙げられている（回答者の14.7%が、ビジネス阻害要因として「corruption」の問題を指摘している）

⑥2009－2010年人口調査開始²⁴

- ・4月から人口調査を開始。対象は10万世帯のうち都市部が63%。出生率、死亡率、既婚率なども調査する。

⑦ビジネスで使用される外貨通貨²⁵

- ・2008年ビジネスにおける決済通貨は、ユーロが減少傾向、米ドルが増加傾向
ユーロ:58%(前年65%)
米ドル:38%(前年30%)
ポンド: 2%

²¹ オジョデュイ・ル・マロック(2月2日)

²² オジョデュイ・ル・マロック(2月3日)

²³ The Global Competitiveness Report 2008-2009、エコノミスト(2月4日)、オジョデュイ・ル・マロック(2月4日)

²⁴ エコノマップ(2月12日)

²⁵ エコノミスト(2月11日)

⑧2008年外国からの観光客数²⁶

・外国からの観光客総数は 7,878,639 人(前年比 6%増)。(うち在外モロッコ人が 3,666,784 人)

フランスから:2,932,796 人(前年比5%増)

スペインから:1,780,407 人(前年比13%増)

ベルギーから:417,937 人(前年比7%増)

ドイツから:405,116 人(前年比6%増)

オランダから:368,796 人(前年比7%増)

イギリスから:358,924 人(前年比18%減)

イタリアから:288,972 人(前年比5%増)

(参考:日本からの観光客数は 15,607 人:前年比8%減)

⑨国際価格の低下に伴うモロッコ国内の小麦価格の低下²⁷

・最近の数週間で、10%超価格が低下している。

硬質小麦:18%低下

パスタ:10%低下

クスクス:13%低下

²⁶ 観光省ウェブサイト(www.tourism.gov.com)

²⁷ エコノミスト(2月25日)

2. 諸外国等との関係

(1) 外国政府等との関係

①モロッコ・ブラジル貿易投資合同委員会の創設²⁸

- ・目的:二国間貿易活性化に向けて官民両方から情報交換を促進させること。
- ・2008年のモロッコからブラジルへの輸出額は肥料原料、食料品、半導体を中心に前年比114.9%の増加で11.4億ドル。ブラジルからモロッコへの輸出額は砂糖、大豆、大豆油、トラクターなどを中心に前年比16.7%の増加で5億1110万ドル。

②日本・アラブ経済フォーラムの設立²⁹

- ・アラブ連盟次官は、日本・アラブ経済フォーラムの設立を発表。フォーラムの目的は、投資の拡大と共通プロジェクトの推進等。
- ・第一回フォーラムは2009年の第4四半期に東京で開催予定。第二回会議はチュニジアにて開催の予定。

(2) 外国企業等との関係

①ア首連系「Itmar developpement」及びバーレーン系「Golfe Finance House」がモロッコ政府との間で、18億ドルの観光リゾート開発に署名³⁰

- ・エッサウイラ地区で270haの観光リゾート開発を実施する。

②日産自動車がタンジェプロジェクトを一時中断³¹

- ・日産自動車は、タンジール近郊の自動車組立工場建設プロジェクトへの参画を一時中断する旨発表。他方、プロジェクトのルノー実施部分は6ヶ月の延期(従来、タンジェ工場のうち20%は日産自動車による生産の予定であった)

③仏系自動車部品メーカー「Marvest」がタンジェに進出³²

- ・タンジェフリーゾーンに生産工場建設着工(工事期間:1年)
- ・投資額:1億5千万DH
- ・面積:8400m²
- ・同社は「Off-shore Salva ホールディング」の子会社で、化学薬品運送大型トラック、民生用ヘリコプター等に使用される部品を製造している。

²⁸ エコノマップ(2月2日)

²⁹ エコノマップ(2月24日)、経済産業省ニュースリリース(1月20日)

³⁰ エコノマップ(2月2日)、観光省ウェブサイト(www.tourinvest.ma)

³¹ 日産プレスリリース、エコノミスト(2月10日)、エコノマップ(2月11日)

³² エコノマップ(2月4日)

④モロッコに仏系大型スーパーCarrefourが進出³³

- ・世界第二位、欧州第一位を誇る流通大手 Carrefour とモロッコ系 Label'Vie との間で超大型スーパー開発で合意。
- ・第一号店はラバトーサレ地区に開店予定(2009年2月19日開店予定)
 - 投資額:1億4000万DH
 - 面積:5500m²
 - 商品数:3万点
 - 雇用人数:250人
- ・2009年中にマラケシュに第二号店の開店、2011年までに6店舗の開店を予定

⑤仏系ワイシャツ縫製会社Rousseau社がカサブランカへ工場を移転³⁴

- ・生産拠点をカサブランカに移すことを決定。
- ・同社は Christian Lacroix, Nina Ricci, Pierre Cardin, Cakvin Klein などのブランドのワイシャツを縫製加工。同社の年間生産枚数は150万着。

(3)経済協力

①ベルギーからの無償資金協力を署名³⁵

- ・Zagora、Tinghir 地方における下水道整備事業に対する1450万ユーロの無償資金協力を署名
- ・(その他)2010-2013年、ベルギーはモロッコに対する支援を倍増し、上下水、村落開発、農業、再利用エネルギー開発に充当することとしている。

②OPEC国際開発基金 (OFID) からの借款³⁶

- ・融資額:800 万ドル
- ・目的:モロッコ北部のシェシェウエンでのダム建設(シェシェウエン及び近隣地域への飲料水・灌漑用水供給に使用)。貯水キャパシティーは1200万m³。総工費は2.1億DH。
- ・(その他)2003 年以来、OFID はモロッコに対して、飲料水供給、衛生、教育、ダム建設、地方開発の分野で7つのプロジェクトに融資を実施している。

③イタリアの無償援助³⁷

- ・援助額:173万ユーロ

³³ ル・マタン(2月9日)

³⁴ エコノマップ(2月27日)

³⁵ エコノマップ(2月3日)

³⁶ エコノマップ(2月5日)

³⁷ エコノマップ(2月6日)

- ・目的・セタットにおける基礎医療サポート。23カ所の保健所における設備・建物の改修、保健所職員の職業訓練などに充当。

④EUによる対モロッコ経済協力2008年及び2009年以降³⁸

- ・2008年には、120プロジェクトに対し、総額2億2790万ユーロのディスバース(支払い)が実施された

内訳:医療保険分野(4000万ユーロ)

識字教育(1700万ユーロ)

行政改革(7300万ユーロ)

エネルギー(7666万ユーロ)

地方道路(980万ユーロ)

等

- ・2009年に実施予定の援助額は3億1700万ユーロ

内訳:保健分野(8600万ユーロ)

教育分野(9300万ユーロ)

投資・輸出支援(6000万ユーロ)

上下水(5000万ユーロ)

等

- ・2010年には総額1億1500万ユーロの以下の援助が予定されている

内訳:農業分野(4000万ユーロ)

職業訓練(3000万ユーロ)

僻地の経済開発(2500万ユーロ)

司法改革(2000万ユーロ)

³⁸ エコノマップ(2月26日)